

## 2 個別事業評価調書

団体名:伊根町

事業名		ボランティア・地域福祉活動推進事業					
事業の概要		<p>本町は過疎・少子・高齢化と相俟って集落が散在し、特に農山村部にあつては一人暮らし高齢者や高齢者世帯が多く存在する等、集落内における住民同士の連携・共助の機能が弱くなってきている。</p> <p>一方、この現状を打開していくには、今日の町の財政状況の中では、行政を中心とした福祉施策では限界がある。今後は、伊根町社会福祉協議会を中心とした住民参加型の福祉活動を更に普及させていくことが重要であり、自治会との連携を強化するとともに、ボランティアコーディネーターがボランティアバンクを有効に活用し、住民ニーズに合ったボランティア派遣をコーディネートする等、高齢者になつても地域の中で安心して暮らしていける町づくりを目指すため、地域福祉活動費やボランティアコーディネーター設置費等、社会福祉協議会の組織機能強化と福祉活動育成支援に努めた。</p>					
		事業期間	平成19年度～21年度				
		総事業費	3,436	本年度事業費	3,436	交付金交付額	1,718
事業評価	事業の必要性	過疎化・少子化の進行とともに、集落の散在した農山村部にあつては、一人暮らし高齢者や高齢世帯が増加により、集落内における住民同士の連携、共助の機能が低下してきているため、要援護者・要配慮者への日々の見守り活動や災害発生時における住民活動の推進、住民ボランティアによる住民参加型の福祉活動の展開が必要となつてきている。					
	事業の有効性	住民ボランティア、民生委員、ボランティアコーディネーターの連携により、ニーズに即したボランティア派遣等、住民参加型の福祉活動が推進でき、住民の安心感や連帯感の共有化と増進が図れた。					
	事業の効率性	行政、各関係機関、ボランティアの連携により、ニーズに即した福祉サービスの提供が効率的、効果的にできるようになった。					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
		2 住民の自治意識を高める成果 地域ボランティア活動の推進により、住民の安心感や連帯感の醸成につながり、地域福祉活動の普及・啓発が促進できた。					
		3 リーディング・モデル成果					
4 広域的波及成果							
5 行財政改革に資する成果							
6 その他の成果							

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。